

2011.11.12「TPPはマスコミと野田総理との共同正犯だ！」

こんにちは、参議院議員の西田昌司です。昨日 11 月 11 日、参議院の予算委員会において、同僚の林芳正先生、そして佐藤ゆかり先生に TPP の問題についてかなり突っ込んだ質問をしていただきました。お二人の予算委員会での質疑の様子は YouTube などでもアップされていますから、皆様方にも是非見て頂きたいのですが、このお二人の質問によって明らかになったことは、野田総理が TPP の内容について全く何も知らなかったということです。

特にひどかったのは、いわゆる TPP の一番の問題点、ISD 条項を野田総理が知らなかったことです。これは海外の投資家から日本の国家が訴えられた場合に国として対応をすることが出来ず、国際機関にその訴訟解決を委ねるという、あたかも治外法権を与えてしまうようなとんでもない毒素条項なのです。

さらに、ASEAN+6 などいろいろな自由貿易協定の組み合わせの中で、実は TPP より日本にとっては他の自由貿易協定の方がよっぽど GDP に対しても寄与率が高いのです。一方、TPP によってアジアの市場に参入することが可能になるアメリカだけが経済発展を享受するわけです。つまり、お二人の質問によって誰の為の TPP かといえば、日本でなくアメリカの為のものなのだとということがよくわかったわけなのです。

ですから、もしも TPP に賛成だという方がおられても、このお二人の質問と、そして野田総理の答弁を聞いていれば、誰が聞いても百人が百人全て、TPP

をこのような状況で交渉してしまっているのか、といった疑問を持たれたと思います。

ところが、野田総理はそういったことが指摘をされたにも関わらず、一方的に TPP への参加を表明しました。予算委員会の時にはまだ結論は決めていませんし、国会の審議をちゃんとしてから決めますといいながら、その集中審議をして数時間後に、それを全く無視してしゃあしゃあと参加表明をしているのです。これをまさに国会軽視と言わずに何と言うか、ということです。そしてこれは、つまるところ国民軽視という意味なのです。

現実に国会議員の多数が TPP に反対を表明しておりますし、そのことだけでも参加すべきでないのに、野田総理は説明も満足にしないで参加を表明してしまった。この原因は一体どこにあるのかと言えば、つまるところマスコミの対応にあったと思います。といいますのも、5 大紙はすべて TPP にはじめから賛成だった。ですから、われわれがこの問題について厳しく追及していることはほとんど報じておりません。そして 5 大紙はその内容についても全く理解がないまま TPP を推進してきたのですが、上記の予算委員会での TPP に関する審議について 1 社もともに五大紙は書いていません。まさに、マスコミと野田政権の共同正犯で売国行為をしているとつくづく感じたわけでありました。マスコミが偏向報道をするということは前々から言われておりましたけれども、五大紙全てがこのような TPP 推進の偏向報道をしている。その中でもかつて

は、産経・読売・日経、朝日・毎日といういわゆる保守側、革新側というような色分けがあったのですが、今やどの新聞も **TPP** については推進の立場にたっているのです。これは恐ろしい話で、まさに言論というものがなくなっています。

5 大紙がまともに書きませんから、結局は国民に **TPP** の問題点が伝わりません。伝わらない間に、五大紙をはじめとするマスコミが **TPP** はやるべきだという論調を決めていますから、世論調査をしても結果は当然のことながら **TPP** には参加すべきだという方が多い結果になります。そしてこれをいいことに、野田総理が全く国会の議論を無視し、一方的にこれに参加表明するというとてもない話なのです。

ですから、これを止めるためには野田政権を倒す以外にないのですが、同時にマスコミの偏向報道という現実を見ていると、このマスコミに頼って我々の意見を伝えていくということは不可能であります。ですが、今はこのようなインターネットという便利なものが出来て参りましたので、マスコミが報じなくても国会の議論の様子を **YouTube** などで見ることができます。ですから、何度も言いますがけれども 11 月 11 日の林芳正先生の議論、そして佐藤ゆかり先生の議論をぜひ一見していただきたい。

これを見れば、百聞は一見に如かず、いかに出鱈目な議論の進め方を民主党政権、野田総理がやってきたか、というよりも野田総理が全く **TPP** の内容を

知らなかったということがわかります。それは野田総理だけではありません、他の閣僚も含めて全く知らないのです。知らないのに知ったかぶりをして TPP 推進の議論を進めています。彼らの論法は丁寧にものを言っているようで、結局詭弁を弄しているだけで、一般論について具体的なことを聞かれると、全く勉強をしていないのでわからないということです。これはとんでもない話で、そのことを強く感じました。

それから、最後に申し上げますけれども、自民党の姿勢にも私は問題があると思っております。この頃自民党の支持率が上がりませんが、当然なのです。民主党の出鱈目な行いに対して、自民党が毅然たる態度で国民の為に何が何でも民主党政権を止めるのだ、という姿勢を谷垣総裁始めとする自民党執行部に見せていただかなければならないと思います。私はこの数日間、何度も自民党の会議で非常に厳しい執行部批判をしてきました。今、野党が体を張ってこの売国政権を止めなければこの日本はどうなるのか、という危機感が私をこのような言動に走らせているわけなのです。

特に執行部の皆様方に申し上げたいのは、自民党の中に民主党批判に反発する議論が存在する問題です。自民党政権下でもいわゆる自由経済・貿易協定を促進していたではないか、そういう意味で TPP に闇雲に反対するのはよくないのではないか、というような思い込みをお持ちの方々がいます。さらには税と社会保障の一体改革や、消費税の問題などについては、自民党がかねてからこ

の改革の必要性を申し上げてきました。民主党は今までそれを反対してきましたが、ようやく自民党と同じ方向になってきました。ですので、正しい方向に民主党がやっていこうとしている時に、その足をひっぱるのはよくないとする方々がいる。こういう論法で、自民党が旗幟鮮明に民主党政権はだめだと言うことが封殺されているのです。

しかし、これは全く出鱈目な議論です。確かに、民主党が今、自民党的な政策をやっていることは事実です。そしてそれが自民党の言ってきたことに近いことも事実なのです。しかし、問題は、彼らが選挙の時に何を言ってきたのかということです。今とは全く逆さまな出鱈目を言ってきたのです。そのことについての反省も総括もなしに、今正しいことを言っているからそれに従いましょうというのは、まさに詐欺師がさんざん人をだましてきて、その間違いを指摘されたら、すいません、じゃあ皆様方の言うことを聞きますからこの次もまた買って下さい、と言っているのに等しいのです。そういう人からものを買ったり取引をしたりするでしょうか、普通の人なら絶対しません。出て行け、というかたちで拒否をして二度と自分達の家近づけさせない、これがまっとうな人間の行う対応でしょう。ところが、そのことをしないで、彼らもわかったのなら協力してあげましょう、などというのはお人好しにもほどがあります。本当に自民党自身もそのような議論に惑わされてしまうのであれば、もう政治家を辞めなさいと申し上げなければならない。いずれにいたしましても、来週

より APEC から帰ってきた野田首相を迎えて、参議院の場で予算委員会が開かれます。私も 15 日に質問に立つ予定になっておりますので、必ず民主党政権の出鱈目、TPP だけじゃなくさまざまな問題があります。これを一つ一つ国民の皆様方に紹介して、民主党は本当に駄目である、売国そのものであるということを皆様方に示したいと思いますので、どうぞ、15 日の予算質疑にご期待頂きたいと思います。今後ともご支援よろしく申し上げます。ありがとうございました。